

静岡県監査委員告示第14号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項、第4項及び第7項の規定に基づく監査を執行したので、同条第9項の規定により、監査の結果に関する報告を次のとおり公表する。

令和2年10月9日

静岡県監査委員	青木清高
静岡県監査委員	森裕
静岡県監査委員	鳥澤由克
静岡県監査委員	田口章

第1 監査の概要

令和2年7月9日から9月11日までに実施した本庁、出先機関及び財政的援助団体等に係る監査である。

本庁及び出先機関に対しては、静岡県監査委員監査基準に基づき、財務監査及び行政監査を実施した。財務監査は、収入及び支出の状況（非常勤職員報酬、職員手当、普通旅費、需用費、役務費、委託料、工事請負費、原材料費、公有財産購入費、補償、補填及び賠償金、備品購入費、補助金の状況等）並びに財産管理の状況に重点を置いて、行政監査は、重点的に実施している事業の実績や成果、課題などに重点を置いて実施した。財務監査及び行政監査は、法令に適合し適正に行われているか、経済的、効率的かつ効果的に実施されているか、県の組織及び運営が合理的であるかなどの視点から、定期監査として実施した。

財政的援助団体等に対しては、静岡県監査委員監査基準に基づき、財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われているかなどの視点から監査を実施した。

第2 定期監査の結果

1 監査結果がある機関（監査結果の概要は別表のとおり。）

【本庁】

(1) 知事直轄組織〔総務課、知事戦略局、政策推進局、地域外交局〕

ア 監査実施日 令和2年8月7日

イ 監査結果

(7) 財務監査 注意 業務委託の不適切な変更事務（政策推進局総合政策課）

(2) 危機管理部〔総務課、危機政策課、危機情報課、危機対策課、消防保安課、原子力安全対策課〕

ア 監査実施日 令和2年7月27日

イ 監査結果

(7) 行政監査 意見 ①静岡県総合防災アプリ「静岡県防災」の利用拡大（危機情報課）

②静岡県消防協会運営費補助金の有効活用（消防保安課）

(3) 経営管理部〔総務局、行政経営局、財務局、地域振興局、ICT推進局〕

ア 監査実施日 令和2年8月7日

イ 監査結果

(7) 行政監査 注意 商業動態統計調査票等の紛失（総務局法務文書課、ICT推進局統計調

査課)

- 意見 ①新たな公文書管理制度の検討 (総務局法務文書課)
②職員のコンプライアンス対策の推進 (行政経営局人事課)

(4) くらし・環境部 [政策管理局、県民生活局、建築住宅局、環境局]

ア 監査実施日 令和2年8月4日

イ 監査結果

- (7) 行政監査 意見 ①移住・就業支援事業費補助金の活用促進 (政策管理局企画政策課)
②静岡県耐震改修促進計画の推進 (建築住宅局建築安全推進課)
③自然ふれあい施設の適正な管理・運営 (環境局環境ふれあい課)

(5) スポーツ・文化観光部 [政策管理局、スポーツ局、文化局、総合教育局、観光交流局、空港振興局]

ア 監査実施日 令和2年8月11日

イ 監査結果

- (7) 財務監査 注意 建設工事における不適切な監督業務及び設計変更事務 (観光交流局観光政策課)
(4) 行政監査 注意 私立学校認可事務における処理遅延事案の発生 (総合教育局私学振興課)
意見 ①アスリート等雇用支援事業への補助金の有効活用 (スポーツ局スポーツ振興課)
②私立学校安全教育推進事業費補助金の有効活用 (総合教育局私学振興課)

(6) 健康福祉部 [政策管理局、福祉長寿局、こども未来局、障害者支援局、医療局、健康局、生活衛生局]

ア 監査実施日 令和2年7月31日

イ 監査結果

- (7) 財務監査 注意 業務委託に係る不適切な契約事務 (こども未来局こども未来課)
(4) 行政監査 意見 ①介護人材の確保 (福祉長寿局介護保険課)
②保育士確保対策の推進 (こども未来局こども未来課)

(7) 経済産業部 [政策管理局、産業革新局、就業支援局、商工業局、農業局、農地局、森林・林業局、水産・海洋局]

ア 監査実施日 令和2年8月6日

イ 監査結果

- (7) 行政監査 注意 非常勤職員の年次有給休暇付与日の誤り (同様事案の再発) (農地局農地計画課)
意見 ①静岡ものづくりインストラクターの活用 (商工業局商工振興課)
②農業・林業を支える人材の確保・育成 (農業局農業ビジネス課、森

林・林業局林業振興課)

③水産イノベーション対策推進事業費補助金の有効活用 (水産・海洋局
水産振興課)

(8) 交通基盤部〔政策管理局、建設支援局、道路局、河川砂防局、港湾局、都市局〕

ア 監査実施日 令和2年8月4日

イ 監査結果

(7) 財務監査 注意 ①車検切れ公用車の使用 (河川砂防局)

②業務委託の不適切な発注計画 (港湾局港湾振興課)

(4) 行政監査 意見 ①建設工事等の安全対策の取組 (建設支援局工事検査課)

②河川災害における総合的な対策の推進 (河川砂防局河川企画課、土木
防災課)

(9) 出納局〔会計課、出納審査課、集中化推進課、用度課〕

ア 監査実施日 令和2年7月27日

イ 監査結果

(7) 財務監査 注意 源泉徴収税額の記載誤り (集中化推進課)

(10) がんセンター局

ア 監査実施日 令和2年7月28日

イ 監査結果

(7) 財務監査 注意 通勤手当の認定誤り

(11) 教育委員会事務局〔教育総務課、教育政策課、財務課、教育厚生課、教育施設課、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、健康体育課、社会教育課〕

ア 監査実施日 令和2年8月3日

イ 監査結果

(7) 財務監査 注意 ①補助金支出における債主誤り (健康体育課)

②業務委託の不適切な履行確認 (社会教育課)

(4) 行政監査 注意 非常勤職員の基本報酬単価の算定誤り (教育総務課)

意見 ①ICT教育の推進 (教育政策課)

②県立学校施設の老朽化対策 (教育施設課)

③運動部活動の効率的・効果的な実施 (健康体育課)

(12) 警察本部〔総務部、警務部、生活安全部、地域部、刑事部、交通部、警備部、静岡市警察部庶務課、浜松市警察部庶務課、警察学校〕

ア 監査実施日 令和2年7月30日

イ 監査結果

(7) 行政監査 指摘 公安委員会の意思決定のない一時停止標識の設置 (交通部交通規制課)

【出先機関】

(1) 富士農林事務所

ア 監査実施日 令和2年8月25日

イ 監査結果

(7) 財務監査 注意 建設工事現場における第三者事故の発生

(2) 袋井土木事務所

ア 監査実施日 令和2年7月14日

イ 監査結果

(7) 財務監査 指摘 河川占用料等に係る不適切な事務処理

注意 ①建設工事の不適切な工事計画

②修補指示工事の発生による完成遅延（同様事案の再発）

③建設工事現場等における第三者事故等の多発

(3) 田子の浦港管理事務所

ア 監査実施日 令和2年8月25日

イ 監査結果

(7) 財務監査 注意 港湾施設用地の占用許可に係る不適切な事務処理

(4) 天竜警察署

ア 監査実施日 令和2年7月21日

イ 監査結果

(7) 財務監査 注意 業務委託の不適切な履行確認

2 監査結果がない機関

【本庁】

(1) 企業局〔経営課、水道企画課、地域整備課〕（監査実施日 令和2年7月27日）

(2) 議会事務局〔総務課、秘書室、議事課、政策調査課、図書室〕（監査実施日 令和2年7月28日）

(3) 人事委員会事務局〔総務課、給与課、職員課〕（監査実施日 令和2年8月7日）

(4) 監査委員事務局〔総務課、監査課〕（監査実施日 令和2年7月30日）

(5) 労働委員会事務局〔総務課、調整審査課〕（監査実施日 令和2年7月27日）

(6) 収用委員会事務局〔審理調整課〕（監査実施日 令和2年7月27日）

(7) 海区漁業調整委員会事務局（監査実施日 令和2年8月6日）

【出先機関】

(1) 女性相談センター（監査実施日 令和2年9月11日）

(2) 精神保健福祉センター（監査実施日 令和2年7月21日）

(3) 磐田学園（監査実施日 令和2年8月25日）

(4) 食肉衛生検査所（監査実施日 令和2年7月21日）

(5) 農林技術研究所 果樹研究センター（監査実施日 令和2年9月11日）

(6) 農林大学校（監査実施日 令和2年7月21日）

(7) 富士土木事務所（監査実施日 令和2年7月16日）

(8) 企業局東部事務所（監査実施日 令和2年7月21日）

- (9) 企業局西部事務所（監査実施日 令和2年7月14日）
- (10) 静西教育事務所（監査実施日 令和2年7月21日）
- (11) 焼津青少年の家（監査実施日 令和2年8月25日）
- (12) 観音山少年自然の家（監査実施日 令和2年7月21日）
- (13) 三島北高等学校（監査実施日 令和2年7月21日）
- (14) 沼津東高等学校（監査実施日 令和2年7月16日）
- (15) 沼津工業高等学校（監査実施日 令和2年9月11日）
- (16) 吉原高等学校（監査実施日 令和2年9月11日）
- (17) 富士高等学校（監査実施日 令和2年8月25日）
- (18) 清水南高等学校（監査実施日 令和2年7月21日）
- (19) 静岡東高等学校（監査実施日 令和2年9月11日）
- (20) 駿河総合高等学校（監査実施日 令和2年9月11日）
- (21) 焼津水産高等学校（監査実施日 令和2年9月11日）
- (22) 掛川東高等学校（監査実施日 令和2年8月25日）
- (23) 掛川西高等学校（監査実施日 令和2年7月21日）
- (24) 袋井商業高等学校（監査実施日 令和2年7月21日）
- (25) 磐田農業高等学校（監査実施日 令和2年7月21日）
- (26) 浜松湖東高等学校（監査実施日 令和2年7月21日）
- (27) 浜松湖南高等学校（監査実施日 令和2年7月9日）
- (28) 浜松江之島高等学校（監査実施日 令和2年7月9日）
- (29) 浜松工業高等学校（監査実施日 令和2年8月25日）
- (30) 静岡視覚特別支援学校（監査実施日 令和2年7月21日）
- (31) 浜松視覚特別支援学校（監査実施日 令和2年9月11日）
- (32) 沼津聴覚特別支援学校（監査実施日 令和2年7月21日）
- (33) 浜松聴覚特別支援学校（監査実施日 令和2年8月25日）
- (34) 浜松特別支援学校（監査実施日 令和2年9月11日）
- (35) 西部特別支援学校（監査実施日 令和2年9月11日）
- (36) 清水南高等学校中等部（監査実施日 令和2年7月21日）
- (37) 富士警察署（監査実施日 令和2年9月11日）
- (38) 静岡中央警察署（監査実施日 令和2年7月21日）
- (39) 静岡南警察署（監査実施日 令和2年7月21日）
- (40) 浜松東警察署（監査実施日 令和2年7月21日）

第3 財政的援助団体等監査の結果

- 1 監査結果がある機関 該当なし
- 2 監査結果がない機関

- (1) 学校法人 沼津学園（監査実施日 令和2年8月25日）

- (2) 学校法人 加藤学園（監査実施日 令和2年8月25日）
- (3) 学校法人 青葉学園（監査実施日 令和2年8月25日）
- (4) 学校法人 倉橋学園（監査実施日 令和2年8月25日）
- (5) 学校法人 貴庵寺学園（監査実施日 令和2年9月11日）
- (6) 学校法人 萩丘学園（監査実施日 令和2年9月11日）
- (7) 学校法人 宮っこ学園（監査実施日 令和2年9月11日）
- (8) 一般財団法人 アグリオープンイノベーション機構（監査実施日 令和2年9月11日）

(別表) 監査結果の概要

【本庁】

監査箇所	区分	概要	
知事直轄組織政策推進局総合政策課	注意	件名	業務委託の不適切な変更事務
		内容	「今後の県土形成及び富士山静岡空港を核とする地域づくりのあり方検討業務委託」において、契約変更に当たり業務内容の変更に関する受託者との協議内容の記録が作成されず、協議結果の管理監督者の決裁もなされていなかった。また、変更契約締結の時期が大幅に遅延していた。
危機管理部危機情報課	意見	件名	静岡県総合防災アプリ「静岡県防災」の利用拡大
		内容	<p>近年発生している豪雨災害において、災害関連の緊急情報が住民避難につながらず、逃げ遅れにより多くの方が犠牲となっていることを踏まえ、県では、緊急防災情報の提供方法の多様化、地域の災害リスクの理解促進、非常時の適切な避難行動の支援を目的として、静岡県総合防災アプリ「静岡県防災」を開発し、令和元年6月1日から運用が開始されています。</p> <p>また、令和元年度には、県内在住の外国人が防災情報を正しく理解し、必要な避難行動へとつなげることで安全に暮らしていけるよう、「総合防災アプリ多言語対応改修業務委託」により、11言語に対応した多言語による情報発信機能を追加し、令和2年4月1日から外国人への利用促進を図っているところであります。</p> <p>しかしながら、県内には約10万人の外国人が在住していますが、多言語版総合防災アプリのダウンロード数は、令和2年7月20日現在、360件余であり、利用者数は極めて低位に留まっている状況にあります。</p> <p>総合防災アプリは、災害発生時において、外国人に緊急防災情報を的確に伝える手段となるほか、日頃の防災意識が希薄といわれる外国人の防災意識の高揚にもつながるものと考えられますので、実際に操作体験ができる機会を設けるなど、その必要性や有用性を広め、外国人利用者の拡大に早急に取り組んでください。</p>

危機管理部消防 保安課	意見	件名	静岡県消防協会運営費補助金の有効活用
		内容	<p>地域防災の中核的役割を担う消防団を取り巻く環境は、団員数の減少や高齢化、サラリーマン団員比率の増加等、非常に厳しい状況にある中において、消防団の組織強化や団員の資質向上等のための様々な事業を実施している静岡県消防協会の果たす役割は益々重要となっており、県としてもその活動を支援していく必要があることから、毎年、運営費補助金が交付されています。</p> <p>当該補助金を受け実施される各種事業は、団員の知識、技術、活動能力の向上や士気高揚につながるものと一定の評価はできますが、一方で消防団員の数が減り続けているという現状を見ると、補助金をより効果的に活用する仕組みを構築することが求められます。</p> <p>当該補助金は、長期間見直しが行われずに交付されている状況にありますので、補助の目的を明確化し、成果を踏まえて定期的に事業の改善を行うなど、消防団員の確保に向けて、より有効に補助金が活用されるよう補助団体と共に取り組んでください。</p>
経営管理部総務 局法務文書課、 ICT推進局統 計調査課	注意	件名	商業動態統計調査票等の紛失
		内容	県あてに郵送された商業動態統計調査票2通、経済産業省生産動態統計調査票2通及び統計調査員の従事に係る承諾書1通を紛失した。
経営管理部総務 局法務文書課	意見	件名	新たな公文書管理制度の検討
		内容	<p>本県においては、平成30年度から公文書管理制度の見直しに着手し、令和元年度には公文書は県民共有の財産であるということを念頭に、公文書管理に関する条例の制定に向けて引き続き検討を進めています。</p> <p>条例が制定されれば、実施機関において新たな公文書管理制度への移行を速やかにかつ円滑に行う必要があるため、公文書となる文書の作成や廃棄のルールをはじめとする条例の内容を実施機関の職員が十分に理解することが重要です。条例の制定に当たっては、その趣旨や目的、内容等について検討過程の段階から対象職員に対して丁寧な説明・周知に努めてください。</p> <p>文書管理システムの更新については令和元年度に整備方針を策定しましたが、その整備により在宅勤務などの働き方の多様化やペーパーレス化が促進されることが期待されます。今後、整備を進める上で課題となっている電子決裁のルールの策定に当たっては、職員の意見を取り入れるとともに、十分な周知を図り、安全性及び実効性のあるシステムの整備を進めてください。</p>
経営管理部行政	意見	件名	職員のコンプライアンス対策の推進

経営局人事課		内容	<p>職員のハラスメント相談件数は年々増加している状況の中、令和元年度はハラスメント防止責任者である各部局部長代理等を中心に幹部職員に対して研修を実施するなどハラスメント対策に取り組んでいます。国のハラスメント規制関連法の施行や、令和2年7月の「パワー・ハラスメントの防止等に関する指針」の改正に併せて職員に対する同指針の周知を徹底するなど、職員が安心して働ける職場づくりに取り組んでください。</p> <p>交通事故防止対策については、令和元年度には全公用車へのドライブレコーダーの設置、交通事故報告書に事故原因分析シートを追加するなどの取組が行われていますが、公務上の交通事故の発生件数が78件と、前年度とともに過去5年間で最も多い状況となっています。</p> <p>交通事故は県職員の信用失墜につながるものですので、交通事故ゼロを目指してソフト対策及び自動ブレーキ搭載車両の導入などのハード対策により効果的な交通安全対策に早急に取り組んでください。</p>
くらし・環境部 政策管理局企画 政策課	意見	<p>件名</p> <p>移住・就業支援事業費補助金の活用促進</p> <p>内容</p>	<p>「県及び市町の移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数」の推移を見ると平成27年度は、393人であったが、29年度1,070人、30年度1,291人、令和元年度は、1,283人と3年連続で1,000人以上となり、着実な増加が見られる中であって、東京圏からの本県への移住の促進と、中小企業等の人材確保を目的として、令和元年度に創設された「移住・就業支援事業費補助金」は、今後の更なる移住者の増加に資するものと期待されるところであります。</p> <p>しかしながら、令和元年度の当該補助金の交付決定者は6人と、当初見込みの450人を大きく下回るものであり、補助金の効果が十分発揮されていない状況にあります。</p> <p>補助制度の周知やマッチングサイト「しずおか就職net」への対象企業の登録が進まないなど、改善する余地があると考えられますので、移住検討者への効果的な周知や対象企業の登録促進等に経済産業部と連携して取り組むとともに、引き続き国に対して制度要件の緩和を要望するなど、より多くの移住者の支援に役立つ補助金となるよう、本補助制度の更なる活用促進に努めてください。</p>
くらし・環境部 建築住宅局建築 安全推進課	意見	<p>件名</p> <p>静岡県耐震改修促進計画の推進</p> <p>内容</p>	<p>想定される巨大地震による住宅・建築物の倒壊被害から、一人でも多くの県民の生命を守り被害を軽減するため、プロジェクト「TOUKA I-0」総合支援事業により、住宅及び多数の者が利用する特定建築物の耐震化を推進しているところです。</p>

			<p>多数の者が利用する特定建築物の耐震化率については、これまでの取組の成果もあり、目標の95%に向けて順調な推移が見られます。</p> <p>一方、住宅についても、高齢者世帯等を中心に、耐震化未実施の木造住宅に対する戸別訪問や木造住宅の耐震補強工事に対する助成制度等により、補強済み住宅は順調な増加が見られますが、令和2年8月に発表された平成30年の耐震化率は89.3%であり、依然、約15万2千戸が「耐震性なし」という状況にあることから、令和2年の目標とする「耐震化率95%」の達成は難しい状況にあります。</p> <p>プロジェクト「TOUKA I-0」総合支援事業は「命を守る安全な地域づくり」における重要な施策のひとつです。市町との連携を密にしながら、建築物の耐震化率を大きく伸ばしてきたことは評価するところですが、目標とする耐震化率達成に向け、より一層、命を守る耐震化の促進に努めてください。</p>
くらし・環境部 環境局環境ふれ あい課	意見	件名	自然ふれあい施設の適正な管理・運営
		内容	<p>自然ふれあい施設は、県民が自然と直接ふれあう機会を創出するため、昭和40年～60年代を中心に整備されており、施設の老朽化とともに、人口減少やレジャーの多様化などにより、利用者は減少傾向にあることから効率的な管理運営が求められています。</p> <p>特に「県民の森」については、平成30年度に実施された包括外部監査において、平成29年度の利用者一人当りの収支差額が30,000円余となっていることから、「利用者1人当りの税金負担が割高である」として、施設のあり方について検討するよう意見が付されているところでもあります。</p> <p>これを受け、県では施設の整備方針及び再整備計画の検討を始め、令和2年度中に策定することとしています。どれだけ多くの県民に施設が有する価値を提供することができるかという視点のもと、施設の状況を精査したうえで、費用対効果も踏まえ、施設のあり方も含めた整備方針及び再整備計画の策定を進めてください。</p>
スポーツ・文化 観光部観光交流 局観光政策課	注意	件名	建設工事における不適切な監督業務及び設計変更事務
		内容	<p>令和元年度に実施した河津歩道県有観光施設維持補修事業工事において、工程管理に係る受注者への指示が適切でなかった。また、具体的な理由を記さずに変更契約を行ったことに加え、工期内に変更契約を締結しなかった。</p>
スポーツ・文化 観光部総合教育 局私学振興課	注意	件名	私立学校認可事務における処理遅延事案の発生
		内容	<p>平成30年7月5、6日に学校法人から提出を受けていた寄附行為変更認可申請書2件について、令和元年12月までの1年半以上の間、担当者</p>

			が保管し事務処理を行わなかった。
スポーツ・文化 観光部スポーツ 局スポーツ振興 課	意見	件名	アスリート等雇用支援事業への補助金の有効活用
		内容	<p>国体上位入賞が期待される優秀なアスリートや主要な大会出場選手の指導実績のある優秀な指導者に県内の就職先を紹介し県内に定着させることで、国体での得点力や県内全体の競技力の向上に寄与することを目的として、平成30年度からアスリート等雇用支援事業を実施する公益財団法人静岡県スポーツ協会に対して補助金を交付しています。</p> <p>令和元年度には、当初10人の雇用を見込んでいたものの、アスリート等と企業の間で雇用条件等のミスマッチが生じ雇用まで至らないケースがあり、6人の雇用と実績が見込みに満たない状況で、競技力を向上させる上で重要な指導者の確保も雇用実績がありませんでした。</p> <p>雇用開始した6人のうち3人が国体に出場し1人は優勝するなど、一定の成果は認められます。</p> <p>今後は公益財団法人静岡県スポーツ協会が、指導者の確保も含めより多くの雇用につなげるため、アスリート等や本事業に参加する企業を開拓し、事業効果をより高められるよう、取り組んでください。</p> <p>また、予算額の半額近くを減額補正しましたが、中途採用の無かった前年度の事業の実績を踏まえて予算計上を行えば減額も少なく抑えられたと思われます。限りある予算を有効的及び効率的に執行できるよう、実態に合わせて精査した予算となるよう取り組んでください。</p>
スポーツ・文化 観光部総合教育 局私学振興課	意見	件名	私立学校安全教育推進事業費補助金の有効活用
		内容	<p>令和元年5月の川崎市のスクールバス利用者が被害を受けた事件などを受け策定されました「静岡県子どもの安全確保緊急対策アクション」の取組として、子どもの通学時等の安全確保のため、私立学校等に対してスクールバスの防犯用品整備費用や交通安全指導員配置費用等への補助金を交付しています。</p> <p>9月補正予算による緊急対応で、補助対象となる学校等を160校、48,000千円と見込んでいましたが、既に防犯用品を整備済である等により申請しなかった学校等もあり、実績は85校、20,760千円となりました。</p> <p>限りある予算を有効的に活用するため、ニーズを的確に把握し適正な予算額となるよう取り組んでください。</p> <p>あわせて、子どもの安全確保は、「静岡県子どもの安全確保緊急対策アクション」によるオール静岡の取組であり、子どもを地域全体で見守っていく新しい見守りのシステムと体制の構築が喫緊の課題と言えます。全ての私立学校等で必要な安全対策が実施されるように、当該事業</p>

			の積極的な利用促進を図り、有効的に活用されて各学校の取組状況を踏まえた効果的な事業となるよう取り組んでください。
健康福祉部こども未来局こども未来課	注意	件名	業務委託に係る不適切な契約事務
		内容	令和元年度の保育士等働き方改革推進事業業務委託について、契約書で定められた「委託業務実施計画書」等を受託者から徴収していなかった。また、仕様書等に記載された内容に変更があったにもかかわらず、必要な変更契約を締結していなかった。あわせて、契約書等に基づく実績確認を行っておらず、履行確認が不十分なまま、委託料を支払っていた。
健康福祉部福祉長寿局介護保険課	意見	件名	介護人材の確保
		内容	<p>団塊の世代が75歳以上になる2025年（令和7年）には、本県における介護人材の不足は8,027人と推計され、介護人材の確保が喫緊の課題となっています。</p> <p>本県では介護人材確保対策として、平成28年度から介護人材育成事業実施業務委託を行い、介護人材を累計で303人育成し、直接雇用につけています。</p> <p>しかし、介護事業所における離職者のうち約6割強が就職後3年未満の介護職員であることから、県が直接実施している本事業の効果を確認するには、直接雇用後の定着状況を把握することが望まれます。</p> <p>令和2年度も継続して事業を実施していることから、本事業における直接雇用者の定着状況を把握してその有効性を確認するとともに、課題等を整理した中で検証結果を生かして本事業をより実効性の高いものとしてください。</p>
健康福祉部こども未来局こども未来課	意見	件名	保育士確保対策の推進
		内容	<p>保育士等の確保対策については、処遇改善のため創設された国の処遇改善等加算Ⅱに対応するため、本県では平成29年度よりキャリアアップ研修に取り組み、令和元年度には研修方法の改善や国への働きかけにより制度の一部見直しが図られるなど、一定の成果が得られています。</p> <p>また、令和元年度から、勤務環境改善として、ICTを活用した保育士等の働き方改革に取り組んでおります。</p> <p>本取組において保育所等の理解を得られなかったことから、当初見込んだコンサルティング活動を大きく見直しております。これは、保育所等におけるICTの導入状況の把握やICT導入に対する理解度などの把握がなされていなかったことが一つの要因として考えられます。</p> <p>保育士等確保対策の実施に当たっては、対象者である保育所等現場のニーズを把握することが望まれます。今後は、保育所等の現状分析を行</p>

			い、ニーズを的確に把握するとともに、把握したニーズを事業内容に反映させることにより、実効性のある保育士等の確保対策に取り組んでください。
経済産業部農地局農地計画課	注意	件名	非常勤職員の年次有給休暇付与日の誤り（同様事案の再発）
		内容	前回の監査で指摘した事項が改善に結びついておらず、平成31年度の非常勤職員の年次有給休暇について、平成31年4月1日に付与すべきところ、2か月経過後の6月1日に付与していた。
経済産業部商工業局商工振興課	意見	件名	静岡ものづくりインストラクターの活用
		内容	<p>県内中小企業の生産性向上による企業の競争力の強化、付加価値の向上を図るため、平成27年度から令和元年度まで「静岡ものづくり革新インストラクタースクール事業」に取り組み、5年間で92人のインストラクターを養成し、中小企業に派遣して改善支援を行ってきました。</p> <p>社会経済情勢の変化に合わせて令和2年度から事業を見直し、当該事業は終了しましたが、養成したインストラクターは「静岡ものづくり革新リーダー養成事業」などで引き続き活用していくこととしています。</p> <p>本事業は、インストラクターの養成が最終目的ではなく、養成したインストラクターによる製造現場の生産性の向上がどれだけ図られたのかが成果であるといえます。5年間で養成したインストラクターが、今後、製造現場の生産性向上にどれだけ役立っているのか、フォローアップを行い効果を確認して、製造現場の生産性向上に寄与するように努めてください。</p>
経済産業部農業局農業ビジネス課、森林・林業局林業振興課	意見	件名	農業・林業を支える人材の確保・育成
		内容	<p>農業人材の確保・育成を図るため、就農相談から就農現地見学会、短期就農体験の実施や、自営就農希望者への1年間の長期実践研修を実施し、就農までの一連の事業をワンストップで対応、支援しています。</p> <p>令和元年度の「短期農業インターン受入事業」では受入可能な作物や地域の減少により、平成30年度に比べ体験者数・受入日数も減少しており、予算の執行率も3割程度に留まっています。就農希望者にとって、短期就農体験は貴重な機会ですので、ニーズに応えられるよう受入可能な農業経営体の確保に努め、事業の効果的な執行に努めてください。</p> <p>また、「がんばる新農業人支援事業」では研修生の就農率は70.7%、そのうち営農継続率は98.5%であり、直近4年間における新規自営就農者に占める割合は15.8%と新規就農に大きく寄与している一方で、令和元年度の研修生は16人と定員25人を大きく下回っています。</p> <p>新規就農者にとって、就農後の所得や営農継続の状況は貴重な情報ですので、フォローアップにより事業効果を把握し、積極的に情報提供す</p>

			<p>ることで、より多くの新規就農者を確保するよう取り組んでください。</p> <p>さらに、新規就農者だけでなく、「林業新規就業者確保促進事業」による新規林業従事者などの人材確保に関しては、移住・転職が一つの課題となっています。移住・転職に関しては、「30歳になったら静岡県！」応援事業等との連携や、移住促進を行うくらし・環境部等他部局との連携を今まで以上に行い、移住・転職に関する相談等の情報が容易に取得できるような効率的、効果的な情報発信に努めてください。</p>
経済産業部水産・海洋局水産振興課	意見	件名	水産イノベーション対策推進事業費補助金の有効活用
		内容	<p>本県の水産業の振興には、漁業者や水産加工業者の所得や利益向上のための魚価向上対策、経営力向上対策、人材確保対策等が重要であるとし、令和元年度に「水産イノベーション対策推進事業費補助金」を創設し、水産事業者等の新たなアイデアの実現を促進することとしました。</p> <p>水産事業者等が経営改善目標を掲げて3年間の計画を策定し、新商品の開発等新たな事業に取り組み、それを関係団体が連携した「水産イノベーション対策支援チーム」が支援するという水産分野では初めての取組であり、初年度から68件の事業が実施されました。</p> <p>本事業では1年目の実績を事業報告書において確認していますが、計画期間である3年間の実績報告を求めておらず、本事業の目的である経営改善の達成状況や、チームによる支援の実効性などを確認できない状況にあります。</p> <p>事業効果を確認することにより、成功事例の他事業者への情報提供や、チームによる継続支援の状況等の確認ができ、より多くの事業者の経営改善につなげることが可能となります。水産事業者等の所得や利益向上につなげるよう、事業の成果、支援の効果等の把握に取り組んでください。</p>
交通基盤部河川砂防局	注意	件名	車検切れ公用車の使用
		内容	令和元年9月28日から10月4日までの間に3回、無車検で公用車を使用していた。
交通基盤部港湾局港湾振興課	注意	件名	業務委託の不適切な発注計画
		内容	令和元年度に実施した清水港日の出4号上屋耐震補強工事実施設計業務委託において、関係機関と十分協議を行わないまま発注を進めたことから、本業務委託の発注後に、耐震補強計画の追加検討が必要となり、当初契約に係る業務委託の実施時期が大幅に遅延した。
交通基盤部建設支援局工事検査課	意見	件名	建設工事等の安全対策の取組
		内容	交通基盤部における業務委託及び工事の事故発生件数は、平成29年度に55件でしたが、平成30年度は37件、令和元年度は28件と減少してお

			<p>り、このうち、工事については、平成30年10月以降の発注工事から適用を開始した「交通基盤部工事事務事故防止行動計画」による成果が出始めているものと考えられます。</p> <p>しかし、「交通基盤部工事事務事故防止行動計画」の対象外とされている業務委託では、令和元年度において、事故が8件発生し、全体事故件数の約3割を占めるなど、課題も残されています。</p> <p>一方、県全体に目を向けると、経済産業部における業務委託及び工事の事故発生件数は、平成29年度に3件、平成30年度は18件、令和元年度は14件と増加傾向を示すなど、他部局等においても、建設工事等における有効な事故防止対策を行うことが求められています。</p> <p>このことから、本県の業務委託及び工事における「死亡事故ゼロ、傷害事故ゼロ、公衆事故ゼロ」を達成するため、他部局等と主導的に連携し、建設工事等の安全対策に取り組んでください。</p>
交通基盤部河川砂防局河川企画課、土木防災課	意見	件名	河川災害における総合的な対策の推進
		内容	<p>交通基盤部では、危機管理型水位計データの公開、洪水予報河川・水位周知河川である46河川における洪水浸水想定区域図の作成、市町が行う洪水ハザードマップ作成に対する支援、危機管理部及び健康福祉部等との連携による要配慮者利用施設避難確保計画作成に向けた市町に対する支援等を行ってきました。</p> <p>しかし、全国各地で過去最大の降雨量が発生するなど災害は激甚化しており、更なる住民避難支援の強化が必要となっています。</p> <p>このことから、洪水予報河川・水位周知河川以外の473河川（令和元年度末時点）における洪水浸水想定区域図の作成、危機管理部及び健康福祉部等との連携による要配慮者利用施設避難確保計画の作成率100%に向けた市町に対する支援等、これまでの取組を発展・加速させてください。</p>
出納局集中化推進課	注意	件名	源泉徴収税額の記載誤り
		内容	平成26年分から令和元年分の源泉徴収票の交付に際し、集中化推進課が年末調整の作業を行わない21人に対し、誤った源泉徴収税額を記載した源泉徴収票を交付した。
がんセンター局	注意	件名	通勤手当の認定誤り
		内容	通勤手当の認定に誤りがあり、平成27年度から長期に渡り通勤手当の是正がされず過払いが生じていた。また、平成30年4月から算定を誤り通勤手当に多額の過払いが発生していた。
教育委員会事務局健康体育課	注意	件名	補助金支出における債主誤り
		内容	平成30年度静岡県中学校部活動指導員配置事業費補助金について、本

			来、吉田町会計管理者口座に振り込むべきところ、誤って吉田町長の個人口座に振り込み、債主誤りによる過年度返納金及び過年度支出金が発生し、年度内の支払いが出来なかった。
教育委員会事務局社会教育課	注意	件名	業務委託の不適切な履行確認
		内容	令和元年度の青少年交流スペース「アンダンテ」設置運營業務委託契約において、全額前金払いにもかかわらず、受託者から提出された1年間分の、「委託業務月例報告書」及び「委託業務実績報告書」について、課内での履行確認を行っていなかった。
教育委員会事務局教育総務課	注意	件名	非常勤職員の基本報酬単価の算定誤り
		内容	県立高等学校の非常勤職員を採用するに当たり、学校から誤った基本報酬単価が記載された職員採用内申書が提出され、この誤りに気付かないまま任用手続を行い、誤った基本報酬単価で任用決定していた。
教育委員会事務局教育政策課	意見	件名	I C T教育の推進
		内容	<p>教育委員会では、新学習指導要領における「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善を推進するため、「学びを拡げるI C T活用事業」により、令和3年度までに、全ての県立学校へI C T機器（プロジェクタ、タブレット端末、移動式無線LANアクセスポイント）の配備を進めており、令和元年度末の進捗率は55.5%（全県立学校（分校等を含む）128校のうち、配備済みは71校）となっています。</p> <p>このうち、移動式無線LANアクセスポイントの配備については、平成30年度に一斉整備を完了し、各校の現有機器を有効活用することになっていましたが、調査の結果、この機器を活用できていない学校が複数あることが判明しました。</p> <p>国のG I G Aスクール構想の取組の中で、令和2年度には、「新時代の学びを支える教育環境充実事業」により、県立学校全ての普通教室に固定式無線LANアクセスポイントが配備されるほか、県立特別支援学校の小・中学部及び県立高等学校の中等部に児童、生徒1人1台端末が配備されることとなっています。</p> <p>そのため、移動式無線LANアクセスポイントのみならず、固定式無線LANアクセスポイントについても、学校に活用方法の説明を行うなど有効活用に努めるとともに、今後のI C T機器の整備全般については、事前に聞き取りを十分に行うことなど、学校現場の実情を把握した上で整備を進めることで、実効性のある取組に努めてください。</p>
教育委員会事務局教育施設課	意見	件名	県立学校施設の老朽化対策
		内容	教育委員会では、127校（高等学校90校、特別支援学校37校）、1教室の学校施設、延べ床面積にして約150万㎡の建物を保有し、これ

			<p>は、静岡県が保有する施設の約 40%に相当します。</p> <p>中でも高度経済成長期を中心に建てられた築 40 年を超える建物が約 40%を占めており、老朽化対策が喫緊の課題となっています。</p> <p>老朽化に伴う大規模改修や建替えに多額の費用が必要となる中、令和元年度に、中長期的な施設整備を計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図るため、「学校施設中長期整備計画」を策定し、さらには、計画の確実な実施と業務の迅速化・効率化を図り、計画を無駄なく効率的に運用するための「教育FMシステム」を構築し、導入しています。</p> <p>今後は、計画に基づき適切な老朽化対策を進めるとともに、学校の状況等に応じては、適宜、計画の見直しを図ってください。</p> <p>あわせて、学校現場では、外壁落下や雨漏り、不衛生なトイレ等、生徒等への安全・安心が脅かされる事例も見受けられます。早急な対応が必要な改修については、学校への聞き取りを十分に行い、学校現場の実情を把握した上で、最優先で必要な事後保全にも取り組んでください。</p>
<p>教育委員会事務局健康体育課</p>	<p>意見</p>	<p>件名</p> <p>運動部活動の効率的・効果的な実施</p> <p>内容</p>	<p>平成30年4月に策定した「部活動ガイドライン」は、これまでの教育委員会の取組により、全県下に定着し、多くの市町や県立高校では、個別方針を定め、生徒、保護者、教員、地域の共通理解のもと合理的かつ効率的・効果的な部活動の推進に取り組んでいるところです。</p> <p>「部活動ガイドライン」では、部活動指導員の活用により、専門的な指導による競技力の向上だけでなく、教員の多忙化や指導時の不安解消を図る上での効果が期待されています。市町ごとに中学校等における部活動指導の充実及び負担軽減を図るため、単独指導、単独引率まで可能な「部活動指導員」の配置促進に取り組んでいますが、「部活動指導員」の活用を推進する国庫補助事業「市町立中学校部活動指導員配置補助金」については、多くの市町での活用が期待されるものの、令和元年度の交付決定は7市町に留まり、当初予算額も24,560千円から14,863千円の減額が発生しています。</p> <p>また、「しずおかスポーツ人材バンク管理運営業務委託」では、人材バンクの認定指導者の登録数が平成30年度末382人のところ令和元年度末は559人と登録者数は増加しているものの、令和元年度の「学校等紹介依頼者と指導者のマッチング」の実績はわずか1件に留まり、事業の成果は見られません。</p> <p>部活動の実施における、地域の力を活用した教員の負担軽減は、本県の喫緊の課題であることから、今後は、地域の実情等の原因分析を行い、成果目標を設けるなどして、両制度がより多くの学校で活用される</p>

			よう、実効性のある取組に努めてください。
警察本部交通部 交通規制課	指摘	件名	公安委員会の意思決定のない一時停止標識の設置
		内容	平成30年3月から令和2年5月までの間、安倍川駅東口付近交差点に、県公安委員会の決定を受けることなく一時停止標識を設置し、効力のない標識により交通取締りを行った。

【出先機関】

監査箇所	区分	概要	
富士農林事務所	注意	件名	建設工事現場における第三者事故の発生
		内容	令和元年度に実施した建設工事で第三者事故（人身及び物損）が1件、第三者事故（物損）が1件発生した。
袋井土木事務所	指摘	件名	河川占用料等に係る不適切な事務処理
		内容	平成26年度から令和元年度までの河川占用料5件について誤りがあり、過徴収1,124,500円、還付加算金52,000円が発生していた。また、平成22年度から令和元年度までの道路占用4件について、県管理道路を市町へ移管した後も占用許可を更新し占用料を徴収していた。
袋井土木事務所	注意	件名	建設工事の不適切な工事計画
		内容	令和元年度に実施した橋梁塗装改修工事において、既存塗膜の成分調査等を行わないまま工事発注したため、発注後実施した調査において有害物質が確認され、塗り替えを中止し翌年度発注とするなど工事計画に大幅な変更が生じた。
袋井土木事務所	注意	件名	修補指示工事の発生による完成遅延（同様事案の再発）
		内容	前回の監査で指摘した事項が改善に結びついておらず、平成30年度に実施した二級河川ぼう僧川護岸工事において、施工管理が適正でなく、出来形が設計図書に適合していなかったことから、修補指示による手直し工事が発生し、完成期日が1か月程度遅延した。
袋井土木事務所	注意	件名	建設工事現場等における第三者事故等の多発
		内容	令和元年度及び2年度に実施した建設工事等において、第三者事故（物損）が6件、工事関係者事故が1件発生した。
田子の浦港管理事務所	注意	件名	港湾施設用地の占用許可に係る不適切な事務処理
		内容	平成31年4月から令和元年7月までの港湾施設用地占用料6件406,711円について調定の手続きを、また、令和元年8月から10月までの港湾施設用地4件の占用について、占用許可の手続き（2件22,698円を含む。）を行っていないかった。
天竜警察署	注意	件名	業務委託の不適切な履行確認
		内容	消防用設備等保守管理業務委託において、仕様書に定められた点検数量を満たしていなかったにも関わらず「委託業務完了報告書」をそ

			のまま受理し、委託料を支払っていた。
--	--	--	--------------------